

## **令和 5 年度当初予算関係資料**

# 会 計 別 予 算 規 模

(単位:千円・%)

会 計 名		令和5年度 (A)	左のうち 一般財源	令和4年度 (B)	増 減 (A)－(B)	対前年度 伸 率
一 般 会 計		23,230,000	14,489,873	21,780,000	1,450,000	6.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,551,979	1,145	3,633,742	△ 81,763	△ 2.3
	介 護 保 険	5,591,686	1,051,862	5,761,916	△ 170,230	△ 3.0
	後 期 高 齢 者 医 療	790,066	0	764,763	25,303	3.3
	病 院 事 業 債 管 理 (地方独立行政法人分)	341,038	0	402,436	△ 61,398	△ 15.3
	計	10,274,769	1,053,007	10,562,857	△ 288,088	△ 2.7
合 計		33,504,769	15,542,880	32,342,857	1,161,912	3.6

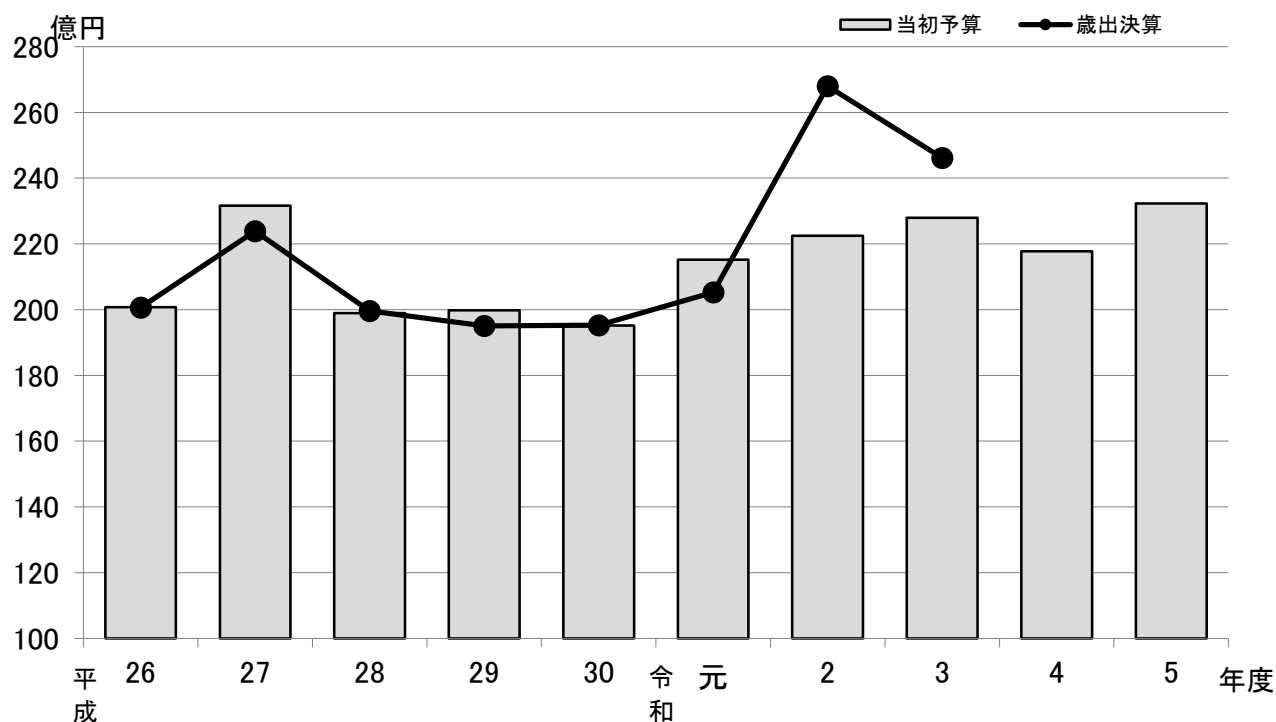
下 水 道 事 業 会 計	収益的収支	収 入	921,673		976,099	△ 54,426	△ 5.6
		支 出	784,901		724,582	60,319	8.3
	資本的収支	収 入	979,626		627,094	352,532	56.2
		支 出	1,397,264		1,156,218	241,046	20.8
	合 計	収 入	1,901,299		1,603,193	298,106	18.6
		支 出	2,182,165		1,880,800	301,365	16.0

(湯が丘病院) 病 院 事 業 会 計	収益的収支	収 入	1,353,905		1,354,786	△ 881	△ 0.1
		支 出	1,353,905		1,354,786	△ 881	△ 0.1
	資本的収支	収 入	96,900		127,940	△ 31,040	△ 24.3
		支 出	102,997		153,486	△ 50,489	△ 32.9
	合 計	収 入	1,450,805		1,482,726	△ 31,921	△ 2.2
		支 出	1,456,902		1,508,272	△ 51,370	△ 3.4

総 合 計		37,143,836		35,731,929	1,411,907	4.0
-------	--	------------	--	------------	-----------	-----

# 一般会計予算規模・伸率の推移

- 令和5年度は大規模な普通建設事業が重なったことにより、予算総額が14.5億円増加しました。
- 予算総額は過去1番目に大きい規模になりました。
- 令和2年度と令和3年度の決算は国の新型コロナウイルス感染症対策があったため大幅に増加しています。



対前年度当初予算伸率の推移

(単位: %)

年度 会計名	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
一般会計	6.5	15.3	△ 14.1	0.4	△ 2.3	10.2	3.4	2.5	△ 4.5	6.7
特別会計	△ 2.1	7.6	△ 5.0	2.0	△ 3.5	3.3	△ 9.7	△ 1.2	△ 3.5	△ 2.7
下水道事業会計								△ 2.4	△ 7.6	16.0
病院事業会計	22.4	△ 31.2	0.1	9.7	△ 4.5	△ 1.6	△ 1.6	0.0	4.5	△ 3.4

財政調整基金（一般会計）残高の推移

(単位: 億円)

年度 基金名	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
財政調整基金	24.3	32.5	37.8	40.5	31.6	27.3	26.4	27.2	25.1	15.4

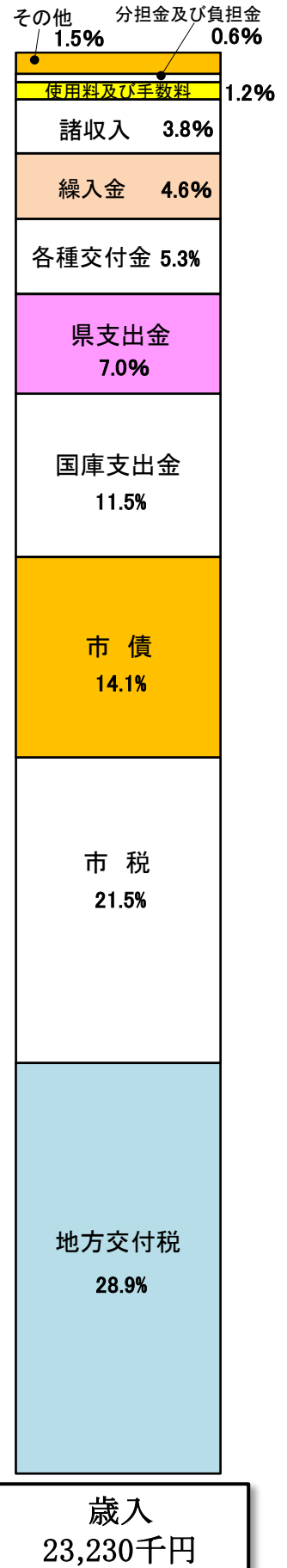
注：令和4年度・5年度は見込額

# 一般会計予算額の款別内訳

(歳入)

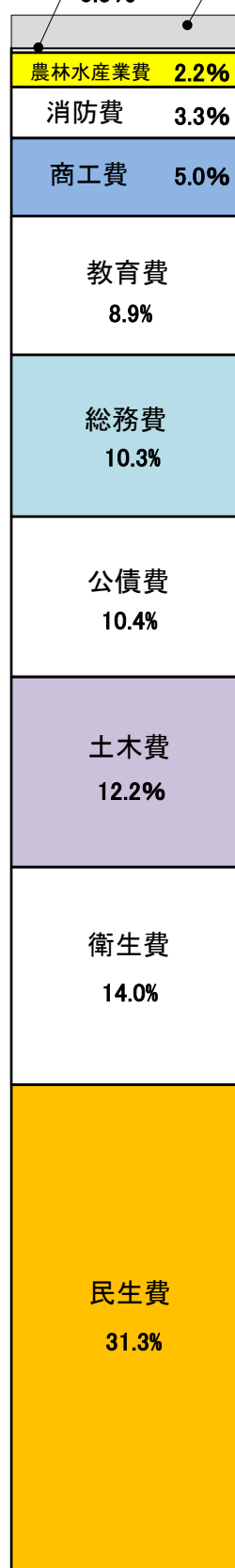
(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
市 税	4,998,737	21.5	4,805,237	22.1	4.0
地 方 譲 与 税	169,147	0.7	169,063	0.8	0.0
利 子 割 交 付 金	2,131	0.0	4,925	0.0	△ 56.7
配 当 割 交 付 金	31,652	0.1	19,479	0.1	62.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,741	0.1	26,363	0.1	△ 28.9
法 人 事 業 税 交 付 金	106,544	0.5	86,337	0.4	23.4
地 方 消 費 税 金	1,008,408	4.4	951,586	4.4	6.0
環 境 性 能 割 交 付 金	21,533	0.1	23,566	0.1	△ 8.6
地 方 特 例 金	27,288	0.1	30,510	0.1	△ 10.6
地 方 交 付 税	6,716,972	28.9	6,622,119	30.4	1.4
交 通 安 全 対 策 金	4,273	0.0	4,491	0.0	△ 4.9
分 担 金 及 び 負 担 金	136,740	0.6	142,855	0.7	△ 4.3
使 用 料 及 び 手 数 料	274,875	1.2	273,095	1.3	0.7
国 庫 支 出 金	2,677,915	11.5	2,670,271	12.3	0.3
県 支 出 金	1,624,827	7.0	1,675,018	7.7	△ 3.0
財 産 収 入	9,810	0.0	11,331	0.0	△ 13.4
寄 附 金	181,101	0.8	151,101	0.7	19.9
繰 入 金	1,064,241	4.6	1,265,717	5.8	△ 15.9
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0.0
諸 収 入	880,832	3.8	771,956	3.5	14.1
市 債	3,274,232	14.1	2,074,979	9.5	57.8
合 計	23,230,000	100.0	21,780,000	100.0	6.7



災害復旧費 0.3%      その他 2.1%      (歳 出)

(単位:千円・%)



歳出  
23,230千円

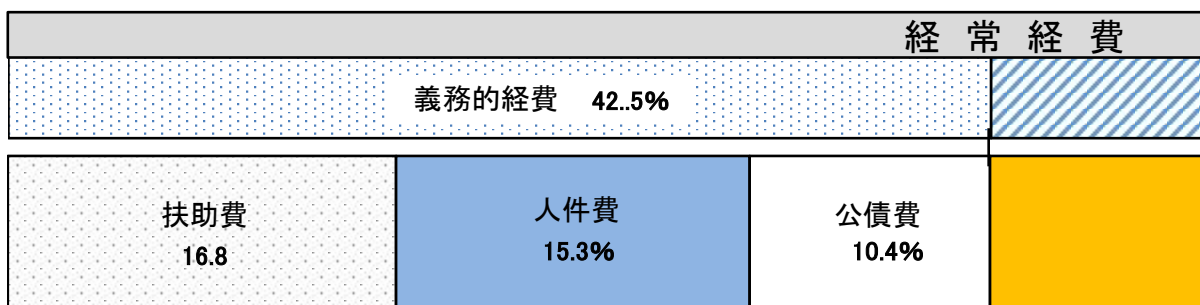
区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
議 会 費	209,624	0.9	218,442	1.0	△ 4.0
総 務 費	2,386,308	10.3	2,160,910	9.9	10.4
民 生 費	7,282,308	31.3	7,423,110	34.1	△ 1.9
衛 生 費	3,245,545	14.0	2,416,971	11.1	34.3
労 働 費	48,281	0.2	51,175	0.2	△ 5.7
農 林 水 産 業 費	516,220	2.2	451,502	2.1	14.3
商 工 費	1,163,271	5.0	812,955	3.7	43.1
土 木 費	2,826,638	12.2	2,814,743	12.9	0.4
消 防 費	775,667	3.3	683,855	3.2	13.4
教 育 費	2,064,910	8.9	2,038,397	9.4	1.3
災 害 復 旧 費	76,302	0.3	74,300	0.3	2.7
公 債 費	2,412,623	10.4	2,612,379	12.0	△ 7.6
諸 支 出 金	202,303	0.9	1,261	0.0	15943.1
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0.0
合 計	23,230,000	100.0	21,780,000	100.0	6.7

# 一般会計歳出予算の性質別内訳

(単位:千円・%)

項 目		令和5年度		令和4年度		対前年度 伸率
			構成比		構成比	
義 務 的 経 費	人 件 費	3,545,092	15.3	3,630,046	16.7	△ 2.3
	(1) 議員報酬手当	126,317	0.5	132,898	0.6	△ 5.0
	(2) 委員等報酬	387,408	1.7	327,743	1.5	18.2
	うち会計年度任用職員(パート)	(291,915)	(1.3)	(246,966)	(1.1)	(18.2)
	(3) 市長等特別職給与	38,318	0.2	37,653	0.2	1.8
	(4) 任期の定めのない常勤職員	2,104,386	9.1	2,012,707	9.3	4.6
	(5) 会計年度任用職員(フルタイム)	246,473	1.1	235,415	1.1	4.7
	(6) 共済組合等負担金	612,649	2.6	595,320	2.7	2.9
	(7) 退職手当	3,846	0.0	264,312	1.2	△ 98.5
	(8) 災害補償費	4,329	0.0	4,007	0.0	8.0
	(9) 職員互助会補助金	3,382	0.0	2,007	0.0	68.5
	(10) その他	17,984	0.1	17,984	0.1	0.0
	扶 助 費	3,918,411	16.8	3,964,584	18.2	△ 1.2
	(1) 補助事業	3,567,792	15.3	3,616,383	16.6	△ 1.3
	(2) 単独事業	350,619	1.5	348,201	1.6	0.7
	公 債 費	2,412,623	10.4	2,612,379	12.0	△ 7.6
	(1) 通常分	2,412,123	10.4	2,611,879	12.0	△ 7.6
	(2) 一時借入金利子	500	0.0	500	0.0	0.0
	小 計	9,876,126	42.5	10,207,009	46.9	△ 3.2
投 資 的 経 費	普通建設事業費	3,968,433	17.1	2,558,105	11.8	55.1
	(1) 補助事業	1,747,832	7.5	886,622	4.1	97.1
	(2) 単独事業	2,154,408	9.3	1,611,167	7.4	33.7
	(3) 県営事業負担金	63,850	0.3	60,000	0.3	6.4
	(4) 受託事業費	2,343	0.0	316	0.0	皆増
	災害復旧事業費	76,302	0.3	74,300	0.3	2.7
	(1) 補助事業	35,202	0.1	35,700	0.1	△ 1.4
	(2) 単独事業	41,100	0.2	38,600	0.2	6.5
	小 計	4,044,735	17.4	2,632,405	12.1	53.7

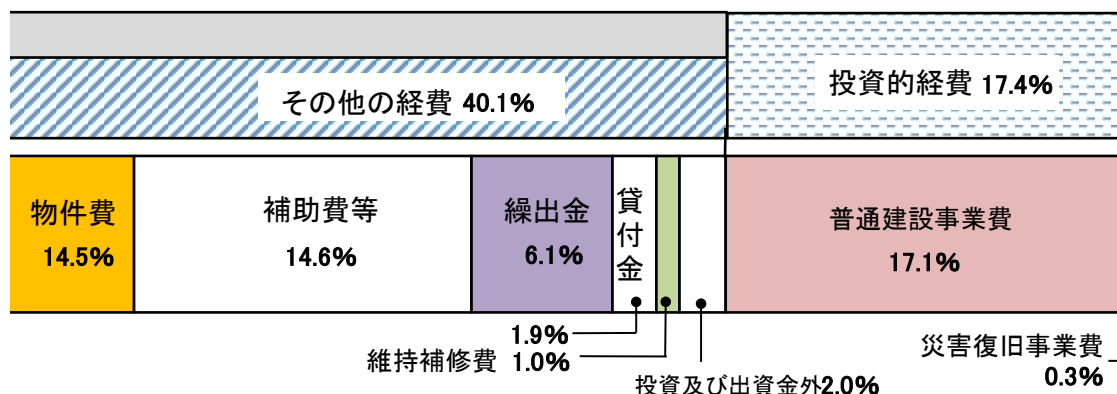
## <一般会計歳出予算性質別構成グラフ>



- 義務的経費は退職手当の減や公債費の減などからおよそ3億円減少しています。
- 普通建設事業はごみ処理中継施設の整備などでおよそ14億円増加しています。
- 積立金は退職手当を後年度に積み立てたことからおよそ2億円増加しています。

(単位:千円・%)

項 目		令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	対前年度 伸率
そ の 他 の 経 費	物 件 費	3,364,043	14.5	3,277,633	15.0	2.6
	(1)旅費	20,803	0.1	18,535	0.1	12.2
	(2)交際費	2,690	0.0	2,690	0.0	0.0
	(3)需用費	828,841	3.6	713,357	3.3	16.2
	(4)役務費	124,513	0.5	139,499	0.6	△ 10.7
	(5)備品購入費	21,703	0.1	30,245	0.1	△ 28.2
	(6)委託料	2,071,637	8.9	2,091,619	9.6	△ 1.0
	(7)その他	293,856	1.3	281,688	1.3	4.3
	維持補修費	230,662	1.0	211,915	1.0	8.8
	(1)道路橋りょう	159,930	0.7	157,100	0.7	1.8
	(2)庁舎	1,079	0.0	1,076	0.0	0.3
	(3)小・中学校	4,446	0.0	4,446	0.0	0.0
	(4)その他	65,207	0.3	49,293	0.3	32.3
	補助費等	3,388,243	14.6	3,301,919	15.2	2.6
	(1)負担金・寄附金	1,753,138	7.6	1,695,535	7.8	3.4
	(2)補助及び交付金	494,269	2.1	483,958	2.2	2.1
	(3)その他	1,140,836	4.9	1,122,426	5.2	1.6
	積 立 金	202,303	0.9	3,688	0.0	5385.4
	投資及び出資金	246,454	1.0	224,818	1.0	9.6
	貸 付 金	450,700	1.9	454,832	2.1	△ 0.9
	繰 出 金	1,406,734	6.1	1,445,781	6.6	△ 2.7
	(1)国民健康保険	346,151	1.5	350,903	1.6	△ 1.4
	(2)介護保険	856,689	3.7	893,744	4.1	△ 4.1
	(3)後期高齢者医療	203,894	0.9	201,134	0.9	1.4
	予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0.0
	小 計	9,309,139	40.1	8,940,586	41.0	4.1
	合 計	23,230,000	100.0	21,780,000	100.0	6.7



# 一般会計投資的事業の主な内訳

事業費:40億4,473万5千円 一般財源:4億5,197万円

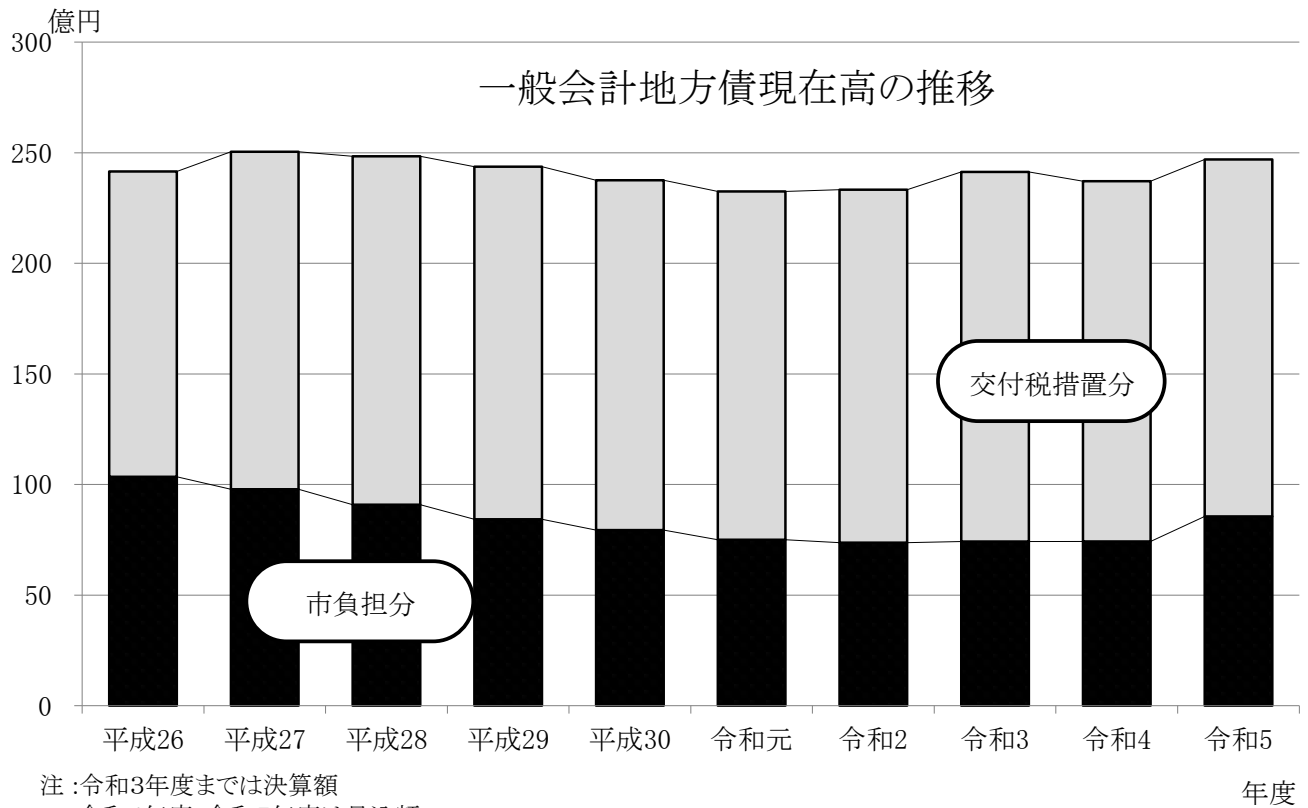
(単位:千円)

児童福祉・社会福祉施設	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
こどもの国公園等整備事業	65,000	10,000		55,000		
その他児童福祉・社会福祉施設整備等事業	219,938	38,000	36,900	135,400		9,638
計	284,938	48,000	36,900	190,400		9,638
環境衛生施設	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
ごみ中継施設整備事業	536,689	83,521		453,000		168
その他衛生環境施設整備等事業	290,060	6,900	4,830	174,800		103,530
計	826,749	90,421	4,830	627,800		103,698
農林業施設	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
大仙トンネル整備事業	40,000			40,000		
その他農林業施設整備等事業	169,022		60,830	42,600	52,451	13,141
計	209,022		60,830	82,600	52,451	13,141
商工業・観光施設	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
駅周辺の賑わい施設整備事業(府中天満屋)	216,059			205,000		11,059
恋しき長寿命化事業	92,000			92,000		
その他商工業・観光施設等事業	5,869			4,100		1,769
計	313,928			301,100		12,828
道路整備	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
橋梁長寿命化事業	195,000	108,320		76,700		9,980
その他道路整備等事業	543,687	114,230	2,343	402,300		24,814
計	738,687	222,550	2,343	479,000		34,794
教育施設	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
公民館整備事業	52,541			52,500		41
史跡等整備事業	80,573	77,667				2,906
その他教育施設整備等事業	132,498	680		118,100	1,187	12,531
計	265,612	78,347		170,600	1,187	15,478
災害復旧事業	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
災害復旧事業	76,302	16,670	4,900	28,500	1,300	24,932
その他施設	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
文化センター整備事業	295,150	24,637		270,400		113
市民プール整備事業	185,776			185,300		476
その他施設整備等	848,571	94,742	122,257	394,700		236,872
計	1,329,497	119,379	122,257	850,400		237,461
投資的経費総額	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
	4,044,735	575,367	232,060	2,730,400	54,938	451,970



# 地方債現在高の推移(一般会計・特別会計等)

- 地方債残高は近年減少傾向ですが、令和5年度末残高は令和4年度より増加する見通しです。
- 令和5年度末の地方債残高のうち、およそ7割については国からの交付税措置を見込んでいます。



(単位: 百万円)

会計別地方債現在高	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
一般会計	24,151	25,042	24,837	24,367	23,754	23,248	23,327	24,130	23,711	24,694
うち臨時財政対策債	8,420	8,759	8,874	8,945	8,929	8,760	8,532	8,402	7,779	7,153
うち合併特例債	6,582	5,935	5,246	4,522	3,773	3,024	2,274	1,642	1,087	713
うち過疎対策事業債	1,109	3,349	4,579	5,471	6,065	6,956	8,333	10,226	11,067	12,123
交付税措置分(注1)	△ 13,803	△ 15,258	△ 15,751	△ 15,940	△ 15,816	△ 15,746	△ 15,957	△ 16,709	△ 16,287	△ 16,138
市負担分	10,348	9,784	9,086	8,427	7,938	7,502	7,370	7,421	7,424	8,556
病院事業債管理特別会計 (府中市病院機構分)	1,734	2,442	2,385	2,227	2,008	2,031	1,699	1,395	1,261	1,132
水道事業会計(注2)	2,379	2,658	2,800	2,709	2,691	2,634	2,559	2,496	2,582	2,480
下水道事業会計(注3)	8,458	8,207	7,928	7,630	7,269	7,018	6,614	6,450	6,266	6,191
病院事業会計	509	441	374	338	275	203	124	79	52	205
特別・事業会計合計	13,080	13,748	13,487	12,904	12,243	11,886	10,996	10,420	10,161	10,008
土地開発公社	1,508	1,187	1,031	890	749	603	523	363	223	-
総合計	38,739	39,977	39,355	38,161	36,746	35,737	34,846	34,913	34,095	34,702

(注1) 交付税措置分とは、臨時財政対策債の全額及び合併特例債・過疎対策事業債の7割の合計額

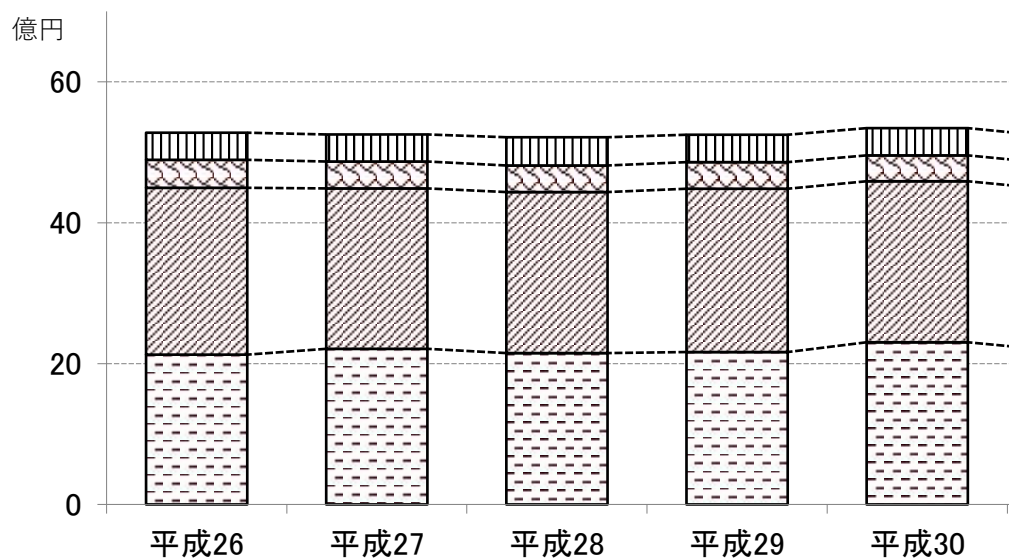
(注2) 水道事業会計は令和4年度まで。令和5年度は広島県水道広域連合企業団府中事務所の数値。

(注3) 下水道事業会計について、令和元年度までは公共下水道事業特別会計の数値。

# 市 税 の 推 移

年 度		平成26	平成27	平成28	平成29	平成30
税 目						
市 民 税		2,051,839 (2,126,665)	2,062,733 (2,209,253)	2,026,295 (2,148,699)	2,034,038 (2,163,492)	2,083,990 (2,302,164)
	個 人	1,605,187 (1,594,066)	1,575,427 (1,612,343)	1,594,937 (1,656,660)	1,629,143 (1,686,027)	1,635,384 (1,739,930)
	法 人	446,652 (532,599)	487,306 (596,910)	431,358 (492,039)	404,895 (477,465)	448,606 (562,234)
固 定 資 産 税		2,348,491 (2,368,480)	2,304,396 (2,277,182)	2,288,454 (2,286,115)	2,305,572 (2,318,523)	2,286,541 (2,285,980)
軽 自 動 車 税		110,870 (111,133)	111,595 (111,634)	116,799 (130,795)	131,463 (134,985)	134,360 (138,279)
市 た ば こ 税		273,770 (272,611)	245,883 (271,178)	265,232 (268,948)	268,154 (253,949)	258,006 (248,574)
都 市 計 画 税		395,408 (397,311)	383,987 (382,037)	377,004 (377,290)	372,753 (377,561)	368,821 (367,425)
入 湯 税		1,483 (1,254)	1,295 (1,295)	1,136 (1,187)	100 (64)	75 (59)
計	当 初 予 算	5,181,861	5,109,889	5,074,920	5,112,080	5,131,793
	伸 率	△ 0.4	△ 1.4	△ 0.7	0.7	0.4
	決 算	(5,277,454)	(5,252,579)	(5,213,034)	(5,248,574)	(5,342,481)
	伸 率	(1.4)	(△ 0.5)	(△ 0.8)	(0.7)	(1.8)

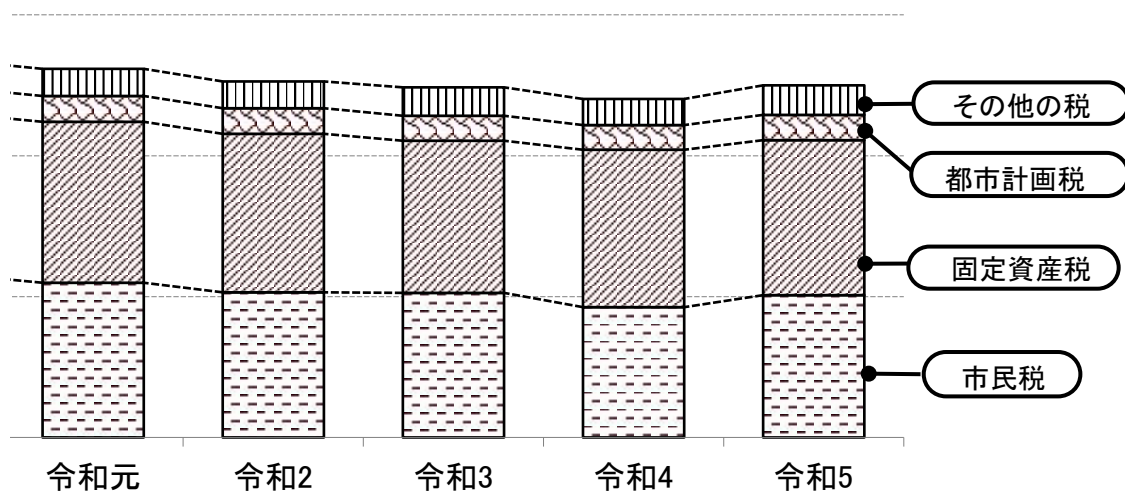
注：各税目の上段は当初予算額、下段の( )内は決算額



- 新型コロナウイルス感染症の影響による減収から一定程度の回復を見込み、個人市民税及び法人市民税が増加しています。
- 市税全体では、前年度からおよそ2億円の増加を見込んでいます。

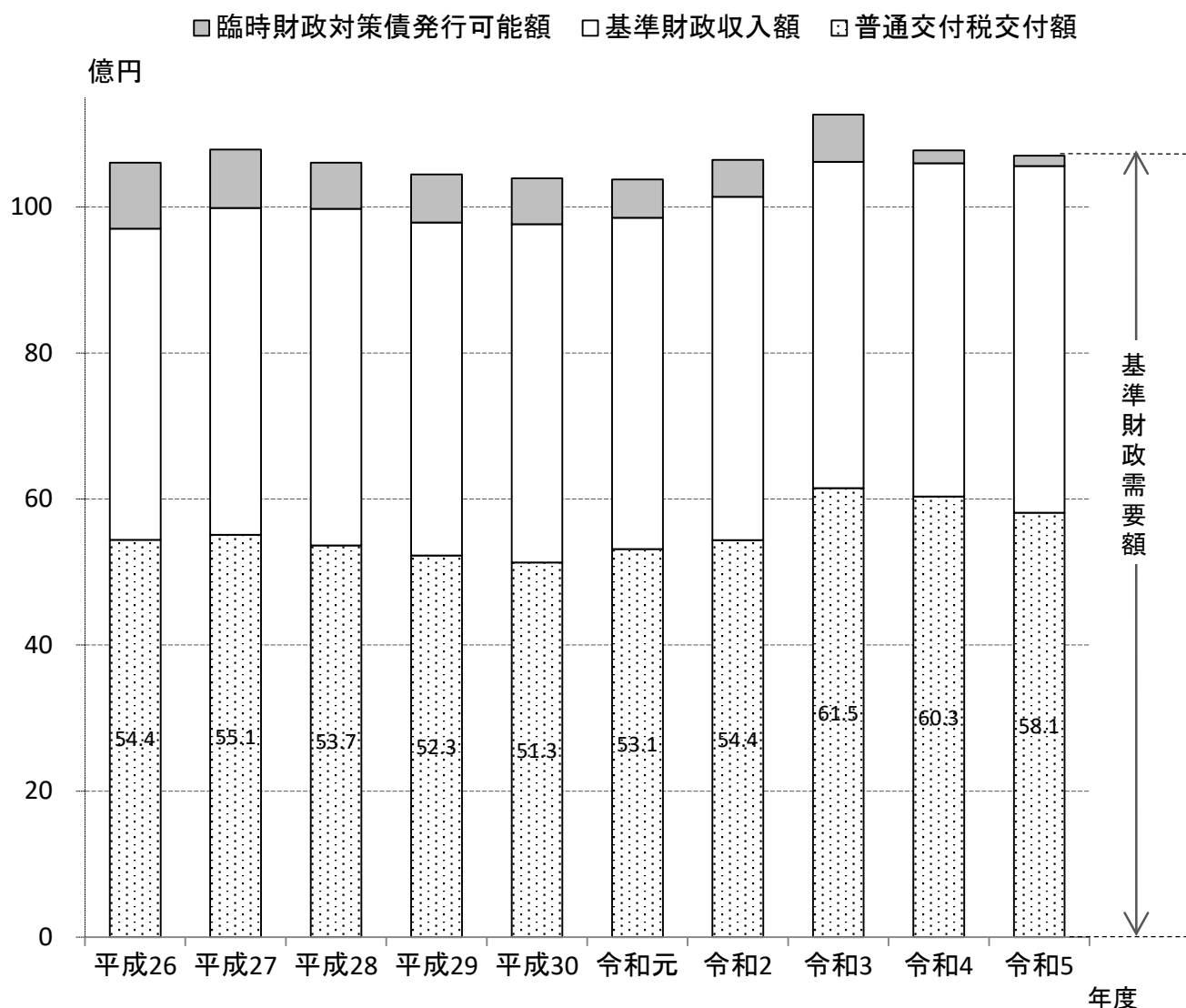
(単位:千円・%)

令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	対前年度伸率	令和5年度 地方財政 計画伸率
2,186,231 (2,195,945)	2,186,577 (2,060,036)	1,850,370 (2,052,252)	1,849,461	2,019,994	9.2	2.7
1,676,506 (1,709,171)	1,679,134 (1,728,962)	1,613,939 (1,660,412)	1,556,032	1,636,016	5.1	2.4
509,725 (486,774)	507,443 (331,074)	236,431 (391,840)	293,429	383,978	30.9	4.2
2,272,621 (2,285,029)	2,282,983 (2,250,356)	2,050,366 (2,159,802)	2,234,847	2,200,209	△ 1.5	2.6
137,033 (141,510)	144,569 (147,068)	144,628 (150,590)	157,785	159,899	1.3	1.9
225,502 (243,765)	236,145 (233,081)	222,684 (252,969)	212,794	259,577	22.0	2.1
362,726 (366,582)	366,938 (363,331)	344,026 (354,525)	350,330	359,018	2.5	2.2
45 (63)	60 (36)	30 (22)	20	40	100.0	34.2
5,184,158	5,217,272	4,612,104	4,805,237	4,998,737	4.0	2.6
1.0	0.6	△ 11.6	4.2	4.0		
(5,232,894)	(5,053,908)	(4,970,160)				
(△ 2.1)	(△ 3.4)	(△ 1.7)				



# 地方交付税交付額等の推移

- 基準財政収入額は税収の増加にともなって増加を見込む一方、基準財政需要額は公債費の減少を見込んだことにより、普通交付税の減少を見込んでいます。
- 臨時財政対策債は、国の地方財政計画に基づき、減少する見込みです。



(単位：百万円)

年度	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
基準財政需要額	10,608	10,787	10,616	10,454	10,400	10,384	10,652	11,173	10,774	10,700
臨時財政対策債発行可能額	904	803	635	660	628	522	508	648	177	141
基準財政収入額	4,262	4,474	4,608	4,561	4,635	4,540	4,700	4,469	4,564	4,748
普通交付税交付額	5,442	5,510	5,365	5,225	5,129	5,313	5,438	6,149	6,033	5,811

注：普通交付税交付額＝（基準財政需要額－臨時財政対策債発行可能額）－基準財政収入額

臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足により、地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。

令和3年度までは決算額、令和4年度は決算見込額、令和5年度は当初予算額

(参考) 特別交付税の推移

(単位：百万円)

年度	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
特別交付税	865	862	820	806	922	866	861	967	891	906

令和3年度までは決算額、令和4年度・5年度は当初予算額

消費税引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

【令和5年度予算】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	地方消費税 交付金増収分	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,716,060	1,229,453	9,008	89,986	387,613
	高齢者福祉事業	142,630	375	28,800	21,377	92,078
	児童福祉事業	1,401,532	901,127	132,079	69,396	298,930
	母子福祉事業	34,852	22,061	34	2,404	10,353
	生活保護扶助事業	574,070	446,093	1	24,112	103,864
	計	3,869,144	2,599,109	169,922	207,275	892,838
社会保険	介護保険事業	739,063	44,550		130,854	563,659
	国民健康保険事業	265,028	152,428		21,215	91,385
	計	1,004,091	196,978		152,069	655,044
保健衛生	後期高齢者医療事業	154,116	115,586		7,260	31,270
	病院事業	653,115			123,054	530,061
	疾病予防対策事業	152,115	5,849	6,713	26,293	113,260
	医療提供体制 確保事業	37,917			7,144	30,773
	計	997,263	121,435	6,713	163,751	705,364
合 計		5,870,498	2,917,522	176,635	523,095	2,253,246

# 中期財政見通し（令和５年度～令和９年度）

人口減少や地価の下落による税収の減少、職員数の増減、高齢化に伴う扶助費の増加など、様々な条件下で試算した財政収支見通しにおいて、令和５年度以降は各年度３億円～１０億円程度の歳入及び歳出の財源調整が必要となる見込みです。

## ■ 歳入（Ｒ５年度の額は、Ｒ５年度当初予算とＲ４年度からの繰越額の合計）（単位：百万円）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
市税	4,970	4,993	4,999	4,918	4,902	4,892	4,812
地方交付税	7,116	6,924	6,717	6,692	6,839	6,887	7,102
国・県支出金	6,872	5,640	4,600	5,516	4,306	4,362	4,400
地方債	3,241	1,549	4,034	4,605	3,098	2,936	3,069
うち臨時財政対策債	648	177	141	141	141	141	141
その他	3,426	3,788	4,099	3,590	3,372	3,037	3,023
歳入総額	25,624	22,895	24,449	25,321	22,517	22,115	22,406

### 《主な歳入の推計方法》 ※原則、Ｒ５年度当初予算をベースに推計

【市税】Ｒ６年度について、コロナの影響からの回復により個人市民税は前年比0.25%増、法人市民税は長引く円安の影響などから均等割0.5、法人税割1.0%の減を見込む。固定資産税は評価替えにより土地は減収、家屋と償却資産は横ばいを見込む。軽自動車税は人口減に伴い微減を見込む。たばこ税は令和５年度増収した後、以降は1.0%の減で見込む。

【地方交付税】市税の減収に伴う基準財政収入額の減少に加え、大型事業に伴う公債費等の基準財政需要額の増を反映して推計。

【国・県支出金】投資分は通常事業をベースに直近の大型事業を反映して推計。経常分は扶助費の増加率に伴い毎年度1%増で推計。

## ■ 歳出（Ｒ５年度の額は、Ｒ５年度当初予算とＲ４年度からの繰越額の合計）（単位：百万円）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
義務的経費							
人件費	3,428	3,543	3,545	3,695	3,537	3,712	3,511
扶助費	4,573	3,648	3,894	3,933	3,973	4,013	4,053
公債費	2,566	2,591	2,413	2,223	2,316	2,249	2,664
うち臨時財政対策債	798	814	776	748	728	698	688
投資的経費	4,676	2,592	5,190	6,354	3,447	3,160	3,024
その他の経費	9,325	9,841	9,406	9,116	9,244	8,980	9,154
うち物件費	3,536	3,530	3,388	3,354	3,321	3,287	3,254
うち補助費等	3,032	3,784	3,459	3,399	3,365	3,332	3,298
歳出総額	24,568	22,215	24,449	25,321	22,517	22,115	22,406

### 《主な歳出の推計方法》 ※原則、Ｒ５年度当初予算をベースに推計

【人件費】職員給与等は給与削減を見込まず、新規採用予定者数と退職予定者数を勘案して算出した各年度の職員数に平均給与額を乗じて推計。定年退職者が隔年になることから退職手当も隔年で推計。

【扶助費】人口ビジョンの高齢化率や社会保障関係費（自立支援費等）の増加等を反映し1%増で推計。

【公債費】既借入分に係る償還額に、Ｒ６年度以降の大型事業に係る借入の償還額を反映し推計。

【投資的経費】Ｒ６年度以降、通常事業をベースに直近の大型事業を反映して推計。

## ■ 各種指標等（単位：百万円、％）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
標準財政規模	12,431	11,954	11,946	11,876	11,962	11,949	12,105
地方債残高	24,130	23,711	24,694	24,526	23,443	22,613	21,357
うち臨時財政対策債	8,402	7,779	7,153	6,477	5,858	5,268	4,687
財政調整基金残高	2,721	2,506	1,537	1,123	928	1,066	1,218
財政力指数	0.45	0.44	0.43	0.44	0.44	0.43	0.43
経常収支比率	90.6	93.2	88.9	89.0	87.8	88.3	89.2
実質公債費比率	9.7	10.0	10.4	10.1	9.7	9.4	9.5

### 《主な指標の推計方法》

【財政調整基金】Ｒ５年度以降、各年度の歳入不足額を基金の取り崩しにより調整（決算収支の一部を毎年度積立）。

将来の財源不足に対応するため、重点政策の推進を支える財政基盤を確立し、行政経営の理念に基づいた予算の厳正な進捗管理、無駄を省いた効率的な行政運営に取り組むことで、貴重な経営資源を適正に配分し財政の健全化に努めます。

# 行政経営の方針

## 1 基本的な考え方

府中市の市政運営を行政面から支えるため、令和元年度に策定した「府中市行政経営プラン(R2～R6)」に基づき、「持続可能で質の高い行政サービスの提供を通じて、府中市の将来像・目指す姿の実現を支える成果重視の行政経営」の実現を目指します。

## 2 府中市行政経営プランが目指しているもの

- ・成果思考の戦略構築と実効性のある施策マネジメントシステムの確立
- ・持続可能で質の高い行政サービスの提供のための財政基盤の再構築
- ・組織のパフォーマンス向上に向けたマネジメントシステムの改善
- ・地域・市民との協働体制の再構築



フォーカスエリア	カテゴリー	取組の柱
事業・施策の戦略化	政策マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策を戦略的に実行するための経営サイクルの確立</li> <li>・政策を確実に推進するための体制強化</li> <li>・施策企画体制の強化に向けた職員の育成</li> </ul>
人づくり	組織マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チャレンジが生まれる働きやすい組織風土の醸成と職員の意識改革</li> <li>・職員のモチベーションを高める人材マネジメント</li> <li>・組織体制・職員定数配分の最適化と組織の総合力強化</li> </ul>
組織のダイナミズム		
財務体質の適正化	財政マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歳入の拡大</li> <li>・歳出の縮減</li> <li>・予算編成方法の見直しと計画的な基金積立</li> </ul>
地域組織連携と新しいコミュニティの考え方	協働マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信機能の強化と広聴の充実</li> <li>・多様な主体との連携推進とパートナーシップの構築</li> <li>・地域コミュニティの強化</li> </ul>

## 政策マネジメント

### 《行政経営プランにおける基本方針》

成果志向の戦略構築と実効性のある施策マネジメントシステムの確立

フォーカス

### 【事業・施策の戦略化】

危機感	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時代変化に対応し、人材の集積、産業・経済活動の活性化、地域の魅力づくりの取り組みを加速させる必要がある。</li> <li>・そのためには、戦略性のある事業立案と効果検証、検証に基づく事業見直し（廃止）のスキームを構築する必要がある。</li> </ul>
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略性のある事業立案を継続して行い、事業進捗を管理し、適切な効果検証を実施し、検証に基づき効果の低い事業を見直す経営サイクルの構築。</li> <li>・戦略性のある事業立案のため、高レベルなエビデンスを意識し、前例踏襲主義から脱却し、課題意識に基づき柔軟な発想による思考の定着</li> <li>・事業の円滑な遂行のため、職員一人一人が「何のために」自分の業務があるかを理解することで、やりがいにつなげる。</li> </ul>
取組の柱	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策を戦略的に実行するための経営サイクルの確立</li> <li>・政策を確実に推進するための体制強化</li> <li>・施策企画体制の強化に向けた職員の育成</li> </ul>

#### （これまでの主な取組）

- ・政策を実現するためにどういう事業が必要かを議論する「政策協議」を行い、重点事業として予算化
- ・予算化した重点事業については、年度当初にスタートアップ協議で事業を具体化し、上半期フォローアップ協議及び下半期フォローアップ協議にて進捗管理を実施
- ・重点事業の実施後、内部で評価・検証を行い、翌年度の議会（9月議会又は12月議会）に報告。また、評価・検証結果を翌年度の事業実施に反映
- ・政策マネジメントに関する職員向けの研修を実施

#### （R5年度の主な取組）※これまでの取組に追加して行うもの

- ・スタートアップ協議を踏まえた早期の事業化
- ・フォローアップ協議による評価・検証の早期着手による翌年度事業への確実な反映
- ・政策を後押しする体制の構築（観光、地域振興の一体化、子育て支援など）
- ・EBPMによる政策立案やプレゼンテーションスキル向上の職員研修の実施



## 組織マネジメント

### 《行政経営プランにおける基本方針》

組織のパフォーマンス向上に向けたマネジメントシステムの改善

フォーカス

### 【人づくり】・【組織のダイナミズム】

危機感	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漫然と前例踏襲を繰り返す中で職員の発想意欲やモチベーションが低下しており、新たな課題解決に向けた取り組みが生まれにくく、目的意識をもって業務を行うことが十分にできていない。</li> <li>・ どのような組織、人材育成を目指すのかという視点が不足しており、組織的な人材育成や効果的な資源配分・人材配置ができず、組織として十分な力を発揮できていない。</li> </ul>
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員一人ひとりが仕事のやりがいや自身の成長を実感し、主体性をもって果敢に挑戦できる土壌を作る。</li> <li>・ 経営資源に限りがある中で、よりパフォーマンスの高い組織を目指すため、個々の職員の強みを活かしながら、課題や状況の変化に柔軟に対応できる簡素で効果的かつ効率的な組織体制を構築する。</li> </ul>
取組の柱	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ チャレンジが生まれる働きやすい組織風土の醸成と職員の意識改革</li> <li>・ 職員のモチベーションを高める人材マネジメント</li> <li>・ 組織体制・職員定数配分の最適化と組織の総合力強化</li> </ul>

(これまでの主な取組)

- ・ 職員の意識改革を促すことなどを目的とした外部講師による職員研修の実施
- ・ 国や県など他団体との積極的な人事交流、民間企業からの受入
- ・ 時間外勤務の縮減と職員の働き方の改善（テレワーク環境の整備、インターネット仮想化システム導入、出退勤・入退庁管理システム導入、ノー残業デー徹底通知、育児休業制度・子の看護休暇の拡充）
- ・ 職員のモチベーションを高めるための異動希望調査の実施
- ・ 多様な人材確保のための社会人枠の拡充
- ・ ミッション性を重視したプロジェクトチームやワーキングチームの活用（府中市デジタルトランスフォーメーション推進本部、府中市エリアアクション会議、市民総合窓口プロジェクトチーム、G7広島サミット×府中市応援チームなど）

(R5年度の主な取組) ※これまでの取組に追加して行うもの

- ・ 新たな体制による組織の最適化（契約、債権管理、地域協働など）
- ・ 人事交流の更なる推進
- ・ 人事評価制度の見直し（コンピテンシーモデル活用）
- ・ 職員研修の拡充及びリススキリングの推進

## 財政マネジメント

### 《行政経営プランにおける基本方針》

持続可能で質の高い行政サービス提供のための行財政基盤の再構築

フォーカス

### 【財務体質の適正化】

危機感	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財政調整基金の推移（減少傾向）についての具体的な改善案が示されていない。</li> <li>・ 自主財源の確保について積極的な取組ができていない。</li> </ul>
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政策的な優先順位による戦略的な事業の取捨選択</li> <li>・ 自主財源を確保する仕組みの構築</li> </ul>
取組の柱	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 歳入の拡大</li> <li>・ 歳出の縮減</li> <li>・ 予算編成方法の見直しと計画的な基金積立</li> </ul>

（これまでの主な取組）

- ・ ふるさと納税について、取扱いサイトの拡大や返礼品の充実などを実施
- ・ 地域再生計画を策定し、企業版ふるさと納税の仕組みを構築
- ・ 広報誌、公用封筒、ホームページを広告媒体とした広告事業を実施
- ・ 市が所有する施設に、企業名や商品名などを冠した愛称を付ける権利（ネーミングライツ）を付与し、その対価を得るネーミングライツ事業を実施
- ・ 業務プロセスの見直し（押印の見直し、RPAの導入、AI議事録の導入、封入封緘機の導入など）
- ・ 事業費及び人役のフルコストに着目した事業の振り返りによる事業見直し
- ・ 経常経費や投資的経費とは別に政策的事業を「重点事業」として予算要求・査定するプロセスを導入
- ・ 当初予算編成において、部ごとに要求できる一般財源に上限を設定する枠配分方式の導入

（R5年度の主な取組）※これまでの取組に追加して行うもの

- ・ 民間企業のマッチングスキームを活用した企業版ふるさと納税の拡大
- ・ 公共施設の空きスペースを活用した広告事業の拡大
- ・ ネーミングライツ事業の拡大
- ・ 文書管理システム導入による文書の電子管理
- ・ 重点事業の評価・検証による事業見直しの実施
- ・ 公共施設の省エネ化対策の具体策の検討

## 協働マネジメント

《行政経営プランにおける基本方針》  
地域・市民との協働体制の再構築

フォーカス

### 【地域組織連携と新しいコミュニティ】

危機感	・ 地域協働の取り組みについて、具体的な取り組みが不十分である。
目指す姿	・ コミュニティの現状の課題解決をしつつ、行政と地域・市民の関係のパラダイムシフトを構想する。
取組の柱	・ 情報発信機能の強化と広聴の充実 ・ 多様な主体との連携推進とパートナーシップの構築 ・ 地域コミュニティの強化

（これまでの主な取組）

- ・ 平時からの備えとして、非常時の市民への広報手順などをまとめた危機管理広報マニュアルの作成
- ・ 職員を対象に広報研修及び報道機関対応研修を実施し、情報発信力を強化
- ・ LINE、インスタ、フェイスブック、My 府中アプリを活用・開発し、情報発信ツールを拡大
- ・ 市長が直接市民と意見交換する「市長と輪い和い座談会」や「いきいきトーク」を開催
- ・ 民間企業や大学などと連携協定を締結し、課題解決を協働で実施
- ・ 「高齢者、子育て世帯、障害者等の生活に課題を抱えた住民も含め、互いに支え合いながら、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域共生社会」のモデル地域を選定し、地域課題解決を協働で実施
- ・ マイタイムラインの普及、避難の呼び掛け体制構築、防災リーダー養成
- ・ 協働のまちづくりに向けた庁内プロジェクトチームを編成

（R 5 年度の主な取組）※これまでの取組に追加して行うもの

- ・ 地域の将来を見据えた課題解決に向けて地域が行うトライアルへの支援
- ・ 町内会アプリの導入地域を拡大（町内会の負担を軽減する取組）
- ・ 地域課題解決や市民サービスの向上に向けて関係機関とのさらなる連携拡大
- ・ 情報発信ツールの利活用の推進
- ・ 民生委員児童委員の活動について、委員へのアンケート結果を踏まえた負担軽減の仕組みづくり
- ・ マイタイムラインの普及、構築した避難の呼び掛け体制の検証、防災リーダーの養成・スキルアップ
- ・ アイデアソンから生まれた企画をもとに、市内の地域資源を素材にした経済活動を伴う新たな取組